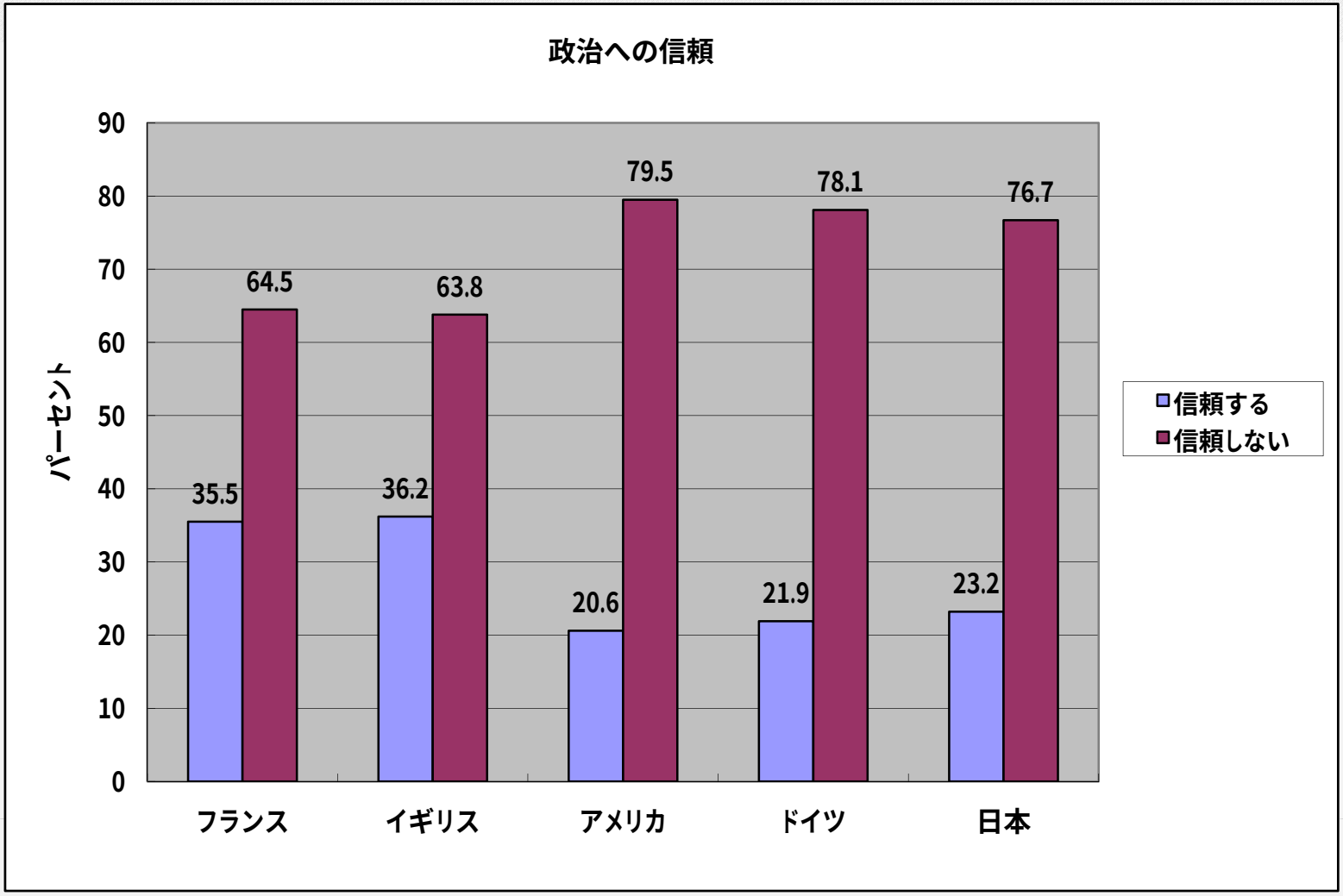
自治体の危機管理
ー自助と公助のはざまで

中邨　章 (なかむらあきら)
明治大学政治経済学部教授
危機管理研究センター所長

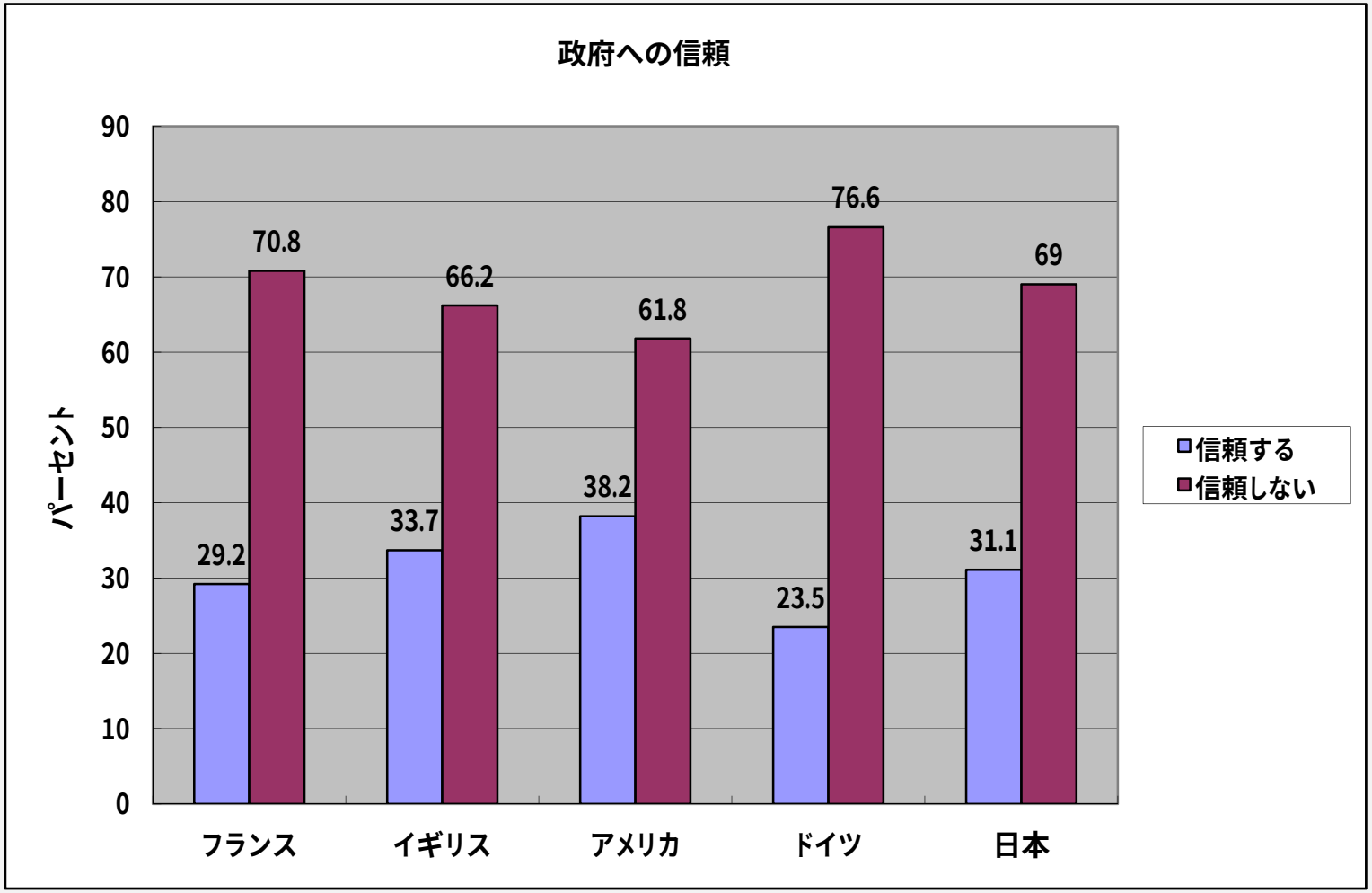
本日の論点

A. 公助過剰依存症と自助
B. 危機管理政策のむずかしさ
B. 資金をかけない事前準備
C. 危機管理の７２時間
    1. 対策本部
    2. 組織間協力
D. 市民対応
E. 初動体制と応答性

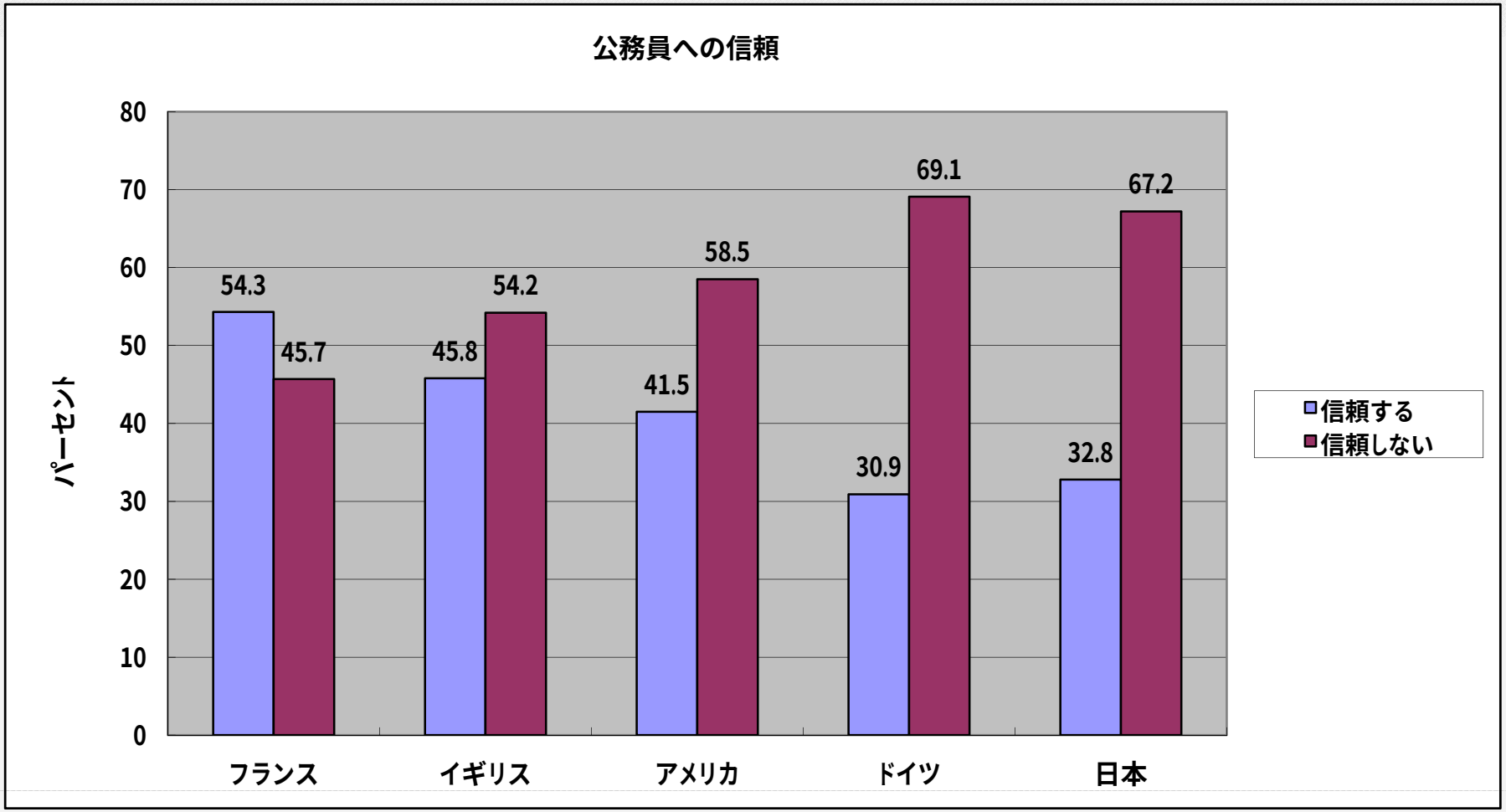
国政・自治体政治への不信



政府・自治体への不信感


政府への信頼
パーセント
90
80
70
60
50
40
30
20
10
0
29.2
70.8
33.7
66.2
38.2
61.8
23.5
76.6
31.1
69
フランス
イギリス
アメリカ
ドイツ
日本
信頼する
信頼しない

公務員への不満


公務員への信頼
パーセント
80
70
60
50
40
30
20
10
0
54.3
45.7
45.8
54.2
41.5
58.5
30.9
69.1
32.8
67.2
フランス
イギリス
アメリカ
ドイツ
日本
信頼する
信頼しない

個人責任 vs.行政責任

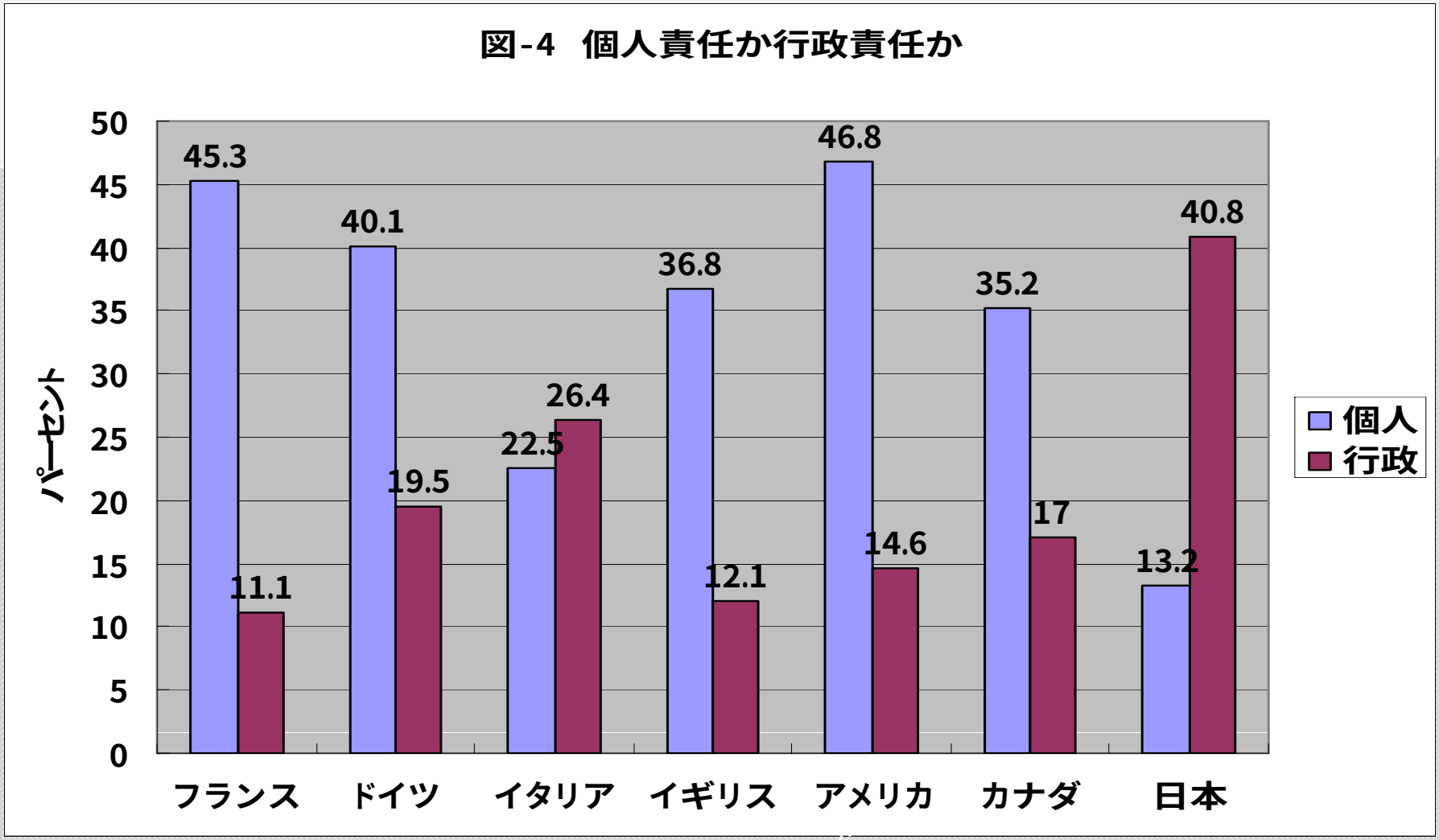


図-4 個人責任か行政責任か
パーセント
50
45
40
35
30
25
20
15
10
5
0
45.3
11.1
40.1
19.5
22.5
26.4
36.8
12.1
46.8
14.6
35.2
17
13.2
40.8
フランス
ドイツ
イタリア
イギリス
アメリカ
カナダ
日本
個人
行政

危機管理のイメージと政策

A. 危機管理の論理矛盾

B. おどろおどろしい危機管理

C. 危機管理と設備投資

D. 過重負担になる危機管理

E. 住民の要望と自治体の政策

1. 原点が伊勢湾台風
2. 土木・建築中心の危機管理
3. 住民の要望と自治体への信頼低下
4. 公助と自助の格差
5. 広報の重要性

G. 政治と危機管理

資金をかけない事前準備

A. 事前準備の限界と先手必勝

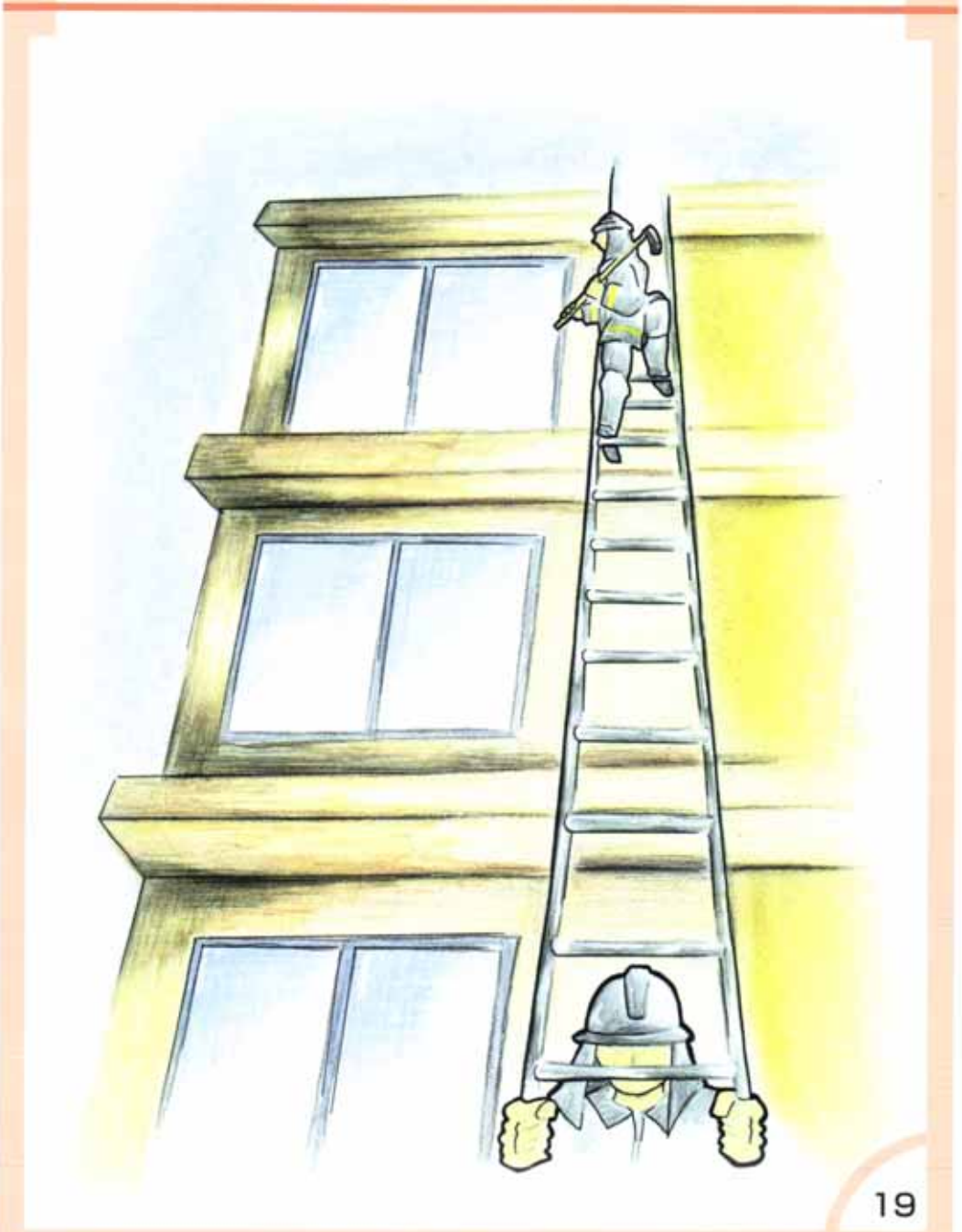
B. むずかしくない危機管理と４識

１．意識
２．認識
３．知識
４．組織

表ー1

	資金が要らない施策	資金がかかる施策
短期的な効果	シミュレーション訓練、ブレーン・ストーミング、Ｓ－ＫＹＴなど Social Risk Management Disaster Information Game	J-Alertなどハイテク技術の導入とローテックの重要性
長期的な成果	組織編成、指揮命令系統の整備など	まちづくりなど

あなたは、3階建の建物火災で注水口を設定するため、二連梯子上でトビ口を使って破壊作業をしようとしている。



平時の対応

A．組織の整備
B．危機管理体制の点検と整備
C．危機管理指針の作成
D．２４時間体制の整備
　　－消防機関との連携
F．人材育成
G．職員の意識向上

危機管理の７２時間

A.　自治体に情報がない

B.　市民への情報伝達手段の欠落

C.　人事編成に欠陥

危機対応のチャックポイント

A．情報の整理と収集
B．対応体制の確立
C．避難誘導
D．避難所の設置
E．関係機関への連絡
F．情報伝達

対策本部の機能と役割

A.　場所の確保

B.　情報の分析ーホワイト・ボード

C.　本部のレイアウト
　　１．コの字型－会議優先型
　　２．アイランド型－機能型

D. 記録の重要性－責任と学習効果

E. NBCと専門知識のネットワーク
（チーム新潟）

F. マスコミ対策ー報道担当職員
1. 部屋の準備
2. 担当者の用意

G. 議員対策

市民対応

A. 自助、共助、公助と時間軸
   1. 中学生の重要性
   2. 自主防災組織－団塊世代への期待
B. 危機情報の３形態
   1. 啓蒙情報
   2. 警報情報
   3. 緊急情報
C. 携帯電話の活用と限界

公助のはじまりと課題

A. 避難所とその外部
B. 情報・物資の平等
C. 在宅住民とのバランス
D. 議員の役割
E. 生活不活発病
F. 被災建築物応急危険度判定
　1. 危険　２．要注意　３．調査済
G. 被害状況調査（罹災証明）
　１．全壊　２．大規模半壊　３．半壊

ボランティア対策

A. ボランティアとプライバシー

B. 食料寝袋を持たないボランティア

C. 報道とボランティア

D. ボランティアのボランティア